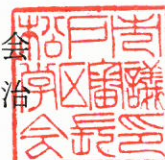


令和4年8月26日

松戸市教育委員会
教育長 伊藤純一 様

松戸市学区審議会
会長 恩田 忠治



令和5年度市立小学校の通学区域の変更について（答申）

令和4年7月28日付け松教学学第372号をもって松戸市学区審議会へ諮問のあった標記の件について、本審議会において審議した結果、下記のとおり取りまとめましたので、松戸市学区審議会運営規則第3条の規定に基づき、答申します。

松戸市学区審議会答申

令和4年8月26日

松戸市学区審議会

令和5年度市立小学校の通学区域の変更について

1 はじめに

本審議会に令和4年7月28日付松教学学第372号により諮問があった。これを受け、本審議会で審議し結論に達したのでここに答申する。

2 諮問事項

- ①新松戸三丁目1番地の1に居住する児童の指定校を新松戸西小学校から馬橋北小学校へ変更する。
- ②日暮四丁目15番地の3～15番地の33に居住する児童の指定校を稔台小学校から河原塚小学校へ変更する。
- ③小山744番地に居住する児童の指定校を柿ノ木台小学校から矢切小学校へ変更する。

3 諮問理由

本市では、入学する学校の指定に関する規則（昭和45年松戸市教育委員会規則第9号）（以後、「規則」という。）第2条第1項第1号及び松戸市立小学校・中学校通学区域に関する規程（昭和45年松戸市教育委員会訓令第2号）第2条の規定に基づき、居住する住所によって通学区域を定め、就学すべき学校を指定している。

現在、定められている通学区域において、地域の宅地開発等により実状と乖離している区域が小学校に3区域あり、不都合が生じている。

児童が安全に通学するために、居住する児童の実状に即した学区へ変更するため、貴審議会の意見を求める。

4 審議の経過

- ① 新松戸三丁目1番地の1には「パークハウス新松戸311」が建っている。当該マンションが建設された昭和63年当時は、新松戸地区に4校の小学校があり、当該住所の指定校は新松戸北小学校であったが、平成16年度末に新松戸北小学校が廃校したため、新松戸西小学校の学区が変更され、平成17年度より新松戸西小学校を指定校とした経緯がわかった。

令和4年度、当該住所には学齢児童が10名おり、9名の児童が学校選択制などを利用して馬橋北小学校に通学していることを鑑みると、児童や保護者の意向も近距離で安全に通学できる馬橋北小学校とされている。

当番地は、馬橋北小学校を指定校とする区域であり、近距離で安全に通学ができることから、実状に合わせた指定校へ変更することが適当である。

- ② 日暮四丁目15番地の指定校は、1号と2号が河原塚小学校、3号から33号が稔台小学校である。

日暮四丁目15番地全域は、八柱自治会に属しており通学区域については同自治会長から、令和3年10月・令和4年5月に同番地内の児童は一番近距離で安全に通学できる河原塚小学校を指定校としたい旨、要望が提出されている。地域コミュニティの活性化の観点から見て、同自治会に所属する同番地内の児童は通学する学校が同じであることが望ましいと考える。

また、児童が安全に通学できる様、河原塚小学校へ変更することは適当である。

- ③ 小山744番地は、柿ノ木台小学校が指定校である。当該住所は、国道6号線につながる主要地方道市川松戸線を挟み、上矢切に飛び地のような地形で存在している。交通量の多い主要地方道市川松戸線を越えて通学する必要があるため、通学時の危険を伴うことになる。

令和4年度、当該住所には学齢児童が1名おり、学校選択制を利用して矢切小学校へ通学しており、交通量の多い幹線道路の横断を避けて通学するために選択されたものとする。児童の安全な通学を考え、危険個所を未然に防ぐためにも矢切小学校への変更は適当である。

以上の理由により、諮問事項のとおり①新松戸三丁目1番地は馬橋北小学校、②日暮四丁目15番地の3号から15番地の33号は河原塚小校、③小山744番地は矢切小学校に令和5年4月1日から指定校を変更し、松戸市立小学校・中学校通学区域に関する規程」を改正することが適当との結論を得た。

5 おわりに

本答申は、学校に通学する児童の通学距離、通学時の安全、地域コミュニティとの関連などに配慮し、通学区域を変更するという結果となった。

通学区域は、適切な学校環境のもとで子どもの学びを保障し、通学の安全確保など学校と地域が一体となって子どもを育む体制を整えることを目的として

設定されているものである。

今後、市内全域の通学区域の見直しにあたっては、子どもの通学の安全を一番に考えつつ、学区に影響の大きい町会や子供会などのコミュニティについても現状の通学区域の課題を検証したうえで、地域の実情を踏まえつつ、十分な協議、調整を行いながら進めてもらいたい。

適切な通学区域が設定され、子どもたちの望ましい学校環境の実現が一層推進されることを期待している。